

## 内 容 目 次

パブリック・スクールの教育とイギリス経済  
の衰退：ウィーナ・テーゼ批判再考

1. 序 論
2. セカンダリ・スクール
3. Hartmut Berghoff の説
4. 結びに代えて：ウィーナ説の補説

# パブリック・スクールの教育とイギリス経済 の衰退：ウィーナ・テーゼ批判再考

原 剛

## 1. 序 論

19世紀中葉に「世界の工場」と自他ともに認めていたイギリスは、19世紀後期には国際市場において他の後発工業国に後れを取り始め、それ以後も工業の競争力は低下し続けて、1人あたりGNPの先進諸国間における順位も、工産物の世界貿易にイギリス製品の占めるシェアも低下していった<sup>(1)</sup>。ウィーナの言うようにイギリス現代史研究の主要な課題は、イギリス経済の衰退の説明であると言ってもよいであろう<sup>(2)</sup>。

19世紀末にイギリスの工業製品が世界市場において、またイギリス国内市場においてさえ、他の工業国の製品に対する競争力を失いつつある事態に直面したイギリス政府は、その原因を他の諸国の保護貿易と不公正な取引きにあるとして、1887年に商標表記に関する法律 Merchandise Marks Act によって、輸入外国商品に原産地の国名を明記することを義務づけ、それによってイギリス人に国産品の購入を奨励しようとした。しかしその法律は逆効果を生じたかもしれないという皮肉な見方もある<sup>(3)</sup>。工業の競争力低下の原因が、直接的には生産性の相対的に低い成長率にあることは言うまでもない。現在では問題の焦点は、イギリス工業の生産性の成長率が他のいくつかの工業国より低かったのはなぜかという点にしばられている。

しかし、イギリス工業の相対的衰退の原因が生産性の相対的低成長にあることは特定されても、さらにその原因の背後にあってそれを生じさせた要因を見出だし、それを簡単に述べることは容易ではない。そこで、その現象全体を表わすのに「英国病」あるいは「イギリス病」British Disease, English Disease なる語が用いられている<sup>(4)</sup>。

ところで、病気には一過性で適切な対症療法を加えれば短期間に治癒するものもあれば、環境や体質に起因する慢性のものもある。1960年代以降に特に顕著になったイギリス経済の不振を19世紀後期以降の連続した趨勢と考える論者は、これを慢性的な病状と捉え、その説明をイギリスの文化的要因に求めている。

そのような方法による研究の代表的なものは Martin J. Wiener 著の English Culture and

the Decline of the Industrial Spirit 1850-1980 であろう。ウイーナ教授は19世紀後半以降のイギリス経済の停滞の原因をイギリスのエリートの価値観に求めた。教授によれば、その停滞は第一にイギリスの上層階級の資本主義社会への適応と、上層階級による資本家層の吸収の過程で生じ、第二に上層階級の伝統的価値観に基づくパブリック・スクールの教育を受けた近代的専門職の興隆の過程で生じたと説明する。その結果、「仕事、発明、生産、かね儲け等に向ける熱意が弱まり」、「資本を活用するという進取の思想は受動的に資産から利殖を得るという消極的思想に埋没し」「専門職の威信の等級は、主として、低俗な『蓄財熱』からのへだたりによって決められ」、「実業家と産業経営者の社会史における最も顕著な発展は実業化層のジェントリ化で……実業界の上層に行けば行くほど、ジェントルマン的規範が優勢になり」、「ジェントルマンの思想は、経営者たちに職業に打ち込む姿勢をなくさせた」のであった。この反産業主義的な社会思想、感情、および価値観の複合体がイギリス各界のエリートのあいだに支配的な文化類型を形成し、それがイギリスの技術革新と経済成長を抑制してきた、というのがウイーナの主張であり、その反産業主義的なジェントルマンの理想を19世紀後半のイギリスの産業経営者たちのあいだに優勢なものとした主たる理由は、パブリック・スクールの教育にあると説明した<sup>(6)</sup>。

ウイーナ説に対しては、イギリスの経済成長率が1870年代から低下したとは言え、その成長率はイギリスの資源が許す最大限のものであったとか、1945年以後の30年間の成長率は産業革命後のどの時期よりも高かったとか、イギリスが工業生産や1人あたり国民所得においてドイツや日本に追いつかれた時期に、その両国が過重な国防費の負担を免れていたこと等を指摘する経済史家からの批判が出されてきた。最近それに加えて、パブリック・スクールの影響がウイーナ説の言うほど大きなものではなかったとする説が発表された。本稿はその説を紹介しつつ、併せてこれに関する私見を述べようとするものであるが、それを紹介する前に、19世紀にパブリック・スクールも含めて「セカンダリ・スクール」(第二の学校)と呼ばれ、20世紀に入るとようやく中等学校として位置づけられた学校について略述するのは無益でないだろう。

## 2. セカンダリ・スクール

まず注目しなければならないのは、イギリスでは20世紀に入るまで初等教育を終了した者が段階的に中等教育に進むという考え方がなかったことである。「基礎的」elementary という形容詞を付された教育は「庶民の教育」popular education とも呼ばれたが、それは実は主として労働者階級のための教育を意味した。これと並行して上層階級と中層階級の家族の子弟のための学校があって、19世紀末までに「セカンダリ・スクール」という呼称が定着していた。この学校は生徒を14歳、16歳あるいは19歳まで教育する学校で、大学進学を可能とするものであり、高等教育との連結はあったが、「基礎的學校」とは無関係であった。それらが別個のコースで、下層

階級の有能な児童に対しより良い教育の機会が閉ざされていることへの批判は、19世紀にたとえばT. H. ハックスリのような識者から出されたが<sup>(6)</sup>、セカンダリ・スクールが真の意味で初等教育 primary education と連結して中等教育になったのは、1944年の教育法によって「基礎的の学校」が全廃された時のことであった<sup>(7)</sup>。

ところで19世紀中葉にセカンダリ・スクールと呼ばれるようになった学校は、従来「パブリック・スクール」または「寄付財団学校」endowed school と呼ばれ、寄付財産を基金として、その運用によって設立・運営される学校であり、学校の経営が個人の所有者の私意によらず、基本財産の寄付者の指定に則し、委員会によっておおよげに運営されるという意味で、「プライベート・スクール」(私塾)と区別して「パブリック・スクール」と呼ばれたのであった。これらのパブリック・スクール——すなわち寄付財団学校——は、本来は学校周辺の地域や教区内のあらゆる人々に門戸が開放されていた。この種の学校が19世紀中葉までに設立された数は、古くは12世紀に創立されたものから1865年設立のものまで含めて約3,000に達したが、1868年に存在を確認されたのは823校であった<sup>(8)</sup>。これらの学校は、当初はギリシャ語やラテン語の文法を教えることを目的とする「グラマ・スクール」(古典文法学校)であったが、なかには英語の読み書きと計算という基礎的教育や外国語、および商業関連の実用的な科目を教えるようになった学校も出て来た。こうして19世紀前半に、寄付財団学校は、ギリシャ・ラテンの古典教育を行なう学校と実用的な教育を行なう学校とに分かれており、貴族と大地主階級であるジェントリからなる上層階級と富豪の資本家や高級専門職からなる上位中層階級の家族の子弟は、前者の学校のみで学んだ。「ハロウとラグビは、いまや村人や農場経営者や自営商工業者の息子たちのための学校ではない。また、そのような学校にしようとするれば、必ずこれらの学校の性格をまったく損うことになるであろう」と1864年のパブリック・スクール調査委員会報告は述べている<sup>(9)</sup>。1868年の学校調査委員会報告は、セカンダリ・スクールを3種類に分類し、第一級の学校 first grade school は18歳か19歳までのもので、上層階級と上位中層階級の子弟が学ぶ寄宿制の学校、第二級の学校は中層階級一般の子弟で、軍人、土木技師やその他の専門職を志望する者が16歳まで学ぶ大部分が通学制の学校、第三級の学校は小商工業者、小農場経営者、上層熟練職人の子弟が事務職のための教育を14歳まで受ける学校で通学制のものとした<sup>(10)</sup>。

セカンダリ・スクールは寄付財団学校のみでは中層階級の教育に対する需要を満たし得ず、そのほかに出資者経営学校 proprietary school (複数の出資者によって設立・運営され、出資金への配当のある場合とない場合がある)、私塾 private school (校舎や施設が校長の個人的財産)、1856年に設けられた学術局 Department of Science and Art の管轄下にある技術学校 technical school、および1870年の教育法によって設けられた公立基礎学校に付設された高等科 higher grade school があった。1902年に初等教育と中等教育の整備の責任が地方自治体の教育局 Local Education Authority に移され、公的資金の援助を受ける学校はすべてその管轄下

に置かれるようになると、11歳以上の生徒の入学する学校は、(1)普通中学校 secondary modern school, (2)技術学校 secondary technical school, (3)グラマ・スクール secondary grammar school, (4)総合中学校 comprehensive school が主なものとなった。

さて、本稿で問題の中心となるのは1868年の学校調査委員会が第一級と分類し、通常その語の狭義の用法で「パブリック・スクール」と呼ばれる寄宿制の学校で、その代表的なものはイートン、ハロウ、ウエストミンスター、ウインチェスタ、シュルーズベリ、チャータハウス等である。これらのパブリック・スクールは、他の多くのグラマ・スクールが地元の中層階級一般の子弟を入学させて、古典教育のみならず英語や数学等の近代科目を取り入れて役に立つ教育を目指したのと異なり、高額な教育費を要する寄宿制を取ることによって全国から富者の子弟を集め、近代科目を取り入れながらも古典教育を最重要視し、上層階級と上位中層階級の子弟の学校となった。特にトマス・アーノルド Thomas Arnold (1795-1842) がその人格の影響力によってラグビの校風を刷新し、クリスチャン・ジェントルマンの育成を旨として従来の怠惰で乱雑な学生生活を一扫すると、他のパブリック・スクールもこれに倣った。すなわち各校は試験と表賞と奨学金を取り入れて学問的競争を奨励し、監督生制度や雄弁クラブ等の科外活動によって社会性の伸長や豊かな情操の涵養に努め、団体スポーツの試合によって体力の競争と他人を思いやるフェア・プレイの精神の育成を重んじたのである。そしてこの教育は、結局は生徒をオックスブリッジへの進学か上級専門職への経歴へ進ませることを中心としたものであり、支配階級の養成を目的とする教育であった<sup>(11)</sup>。この教育方針は、パブリック・スクール校長会への参加を認められた学校のみならず、多くのグラマ・スクールの共通のものとなっていたのである<sup>(12)</sup>。

### 3. Hartmut Berghoff の説

前述したようにウィーナは19世紀後半以降のイギリス経済史をエリートの価値観によって説明しようとし、その価値観形成の契機がパブリック・スクールの教育にあるとした。次にこれに対するベルグホフ Hartmut Berghoff による反論 ‘Public Schools and the Decline of the British Economy 1870-1914’ を紹介する<sup>(13)</sup>。

ベルグホフは、まずパブリック・スクールが古典を重視したことを認めるが、それはパブリック・スクールのみでなく、実質的に中層階級の子弟のみの学校となったグラマ・スクールにも共通したことであり、古典重視の教育は必ずしも生徒の創造的知性の発達を妨げたり、卒業生が非古典的経歴に進むのにマイナスになったりするとは限らなかったという。というのは、それらの学校は古典重視の教育にもかかわらず、多くの創造的知識人(芸術家、政治家、科学者、発明家)を世に出しているからである。これがベルグホフの第一の論点である<sup>(14)</sup>。

彼の第二の論点は、パブリック・スクールに学んだ生徒が貴族的価値観をもったとしても、そ

れがイギリス経済にマイナスの効果をもたはすはない。というのは、イギリスの貴族・ジェントリからなる上層階級は反資本主義だったことはないから、というものである<sup>(15)</sup>。

第三にベルグホフは、パブリック・スクールの教育が生徒に工業に対する偏見をもたせたことを認めるが、産業経営者がそこに息子を入学させた目的は、その息子が産業経営に不適格なので他の職業に就かせるためであったとすれば、それは産業界に最適の息子を選んで残したことになり、パブリック・スクールは才能の流出の契機にはならなかった、と考える<sup>(16)</sup>。

第四にパブリック・スクールの価値観は全面的に貴族的（ジェントルマン的）であったとは言いがたく、それはたかだか貴族的行動とブルジョアの行動の合成物であったとベルグホフは考える。なぜならばパブリック・スクールは、イートンとハロウを除けば、中層階級の学校だったからと彼は述べている<sup>(17)</sup>。

次にベルグホフは1870年から1914年までの時期にバーミンガム、ブリストル、マンチェスタで活躍して5万ポンド（ブリストルでは4万ポンド）以上の遺産を残し、地元の名氏写真集か人名録に掲載された実業家1,328人の学歴を調査した。それによると学歴の判明する実業家のうち18パーセントがパブリック・スクールに学んだことのある人たちだった。学歴不明の者は574人で、彼らがパブリック・スクールの教育を受けた公算はきわめて低いので、18パーセントという数字は高すぎる比率であると考えられている。ちなみにもっとも格調の高い3校、イートン、ハロウ、ウエストミンスターで教育を受けた者はわずかに3.6パーセントである。さらに、パブリック・スクール教育の経験者のうち37パーセントは1860年以後の出生で、世紀の交まで事業に重大な影響力を及ぼすほどの重要な地位には就けなかったから、事業全体に対するパブリック・スクールの影響は限られたものであったとベルグホフは考える<sup>(18)</sup>。

さらに彼はウインチェスタの学籍簿によって全国的動向を見ようとする。それによると1820-1879年に生まれた生徒2,973人のうち実業家の息子が占めた比率は8.4パーセントであり、他方、卒業後の職業が判明する3,678人のうち実業に進んだ者は13.4パーセントであった。したがってパブリック・スクールはわずかとはいえ、実業界に新しい血を入れたのであり、才能を流出させる役割を演じたのではなかった<sup>(19)</sup>。

またベルグホフは Y. Cassis の研究によって<sup>(20)</sup>、1890-1914年に活動したシティの銀行経営者の63パーセントがパブリック・スクールの出身だったことを示し、19世紀にもっとも成功した実業家集団にパブリック・スクール出身者がこのように多かったことを見ると、パブリック・スクールの教育が実業家に利潤の極大化を控えさせる要因になったとは考えられないと述べている<sup>(21)</sup>。

彼は、バーミンガム、ブリストル、マンチェスタの実業家の彼のサンプルを出生年別に1830年以前、1831-60年、1861年以降に分け、その学歴を見ると、パブリック・スクールへの入学者が急増したのは1861年以後に生まれた人たちのあいだのことで、44.1パーセントであり、彼らが実

業界で影響力をもつような地位に就くのは1914年以降のことであると主張する。また彼はハロウとラグビの記録によって、卒業生のかなりの部分（20.7パーセント）が実業界に入ったのは1865—80年になってからであることを示し、パブリック・スクールの教育が19世紀末まで企業家たちに対してほとんど影響を及ぼさなかったことはこれによっても分かるとしている<sup>(22)</sup>。

さらにパブリック・スクールに学んだ実業家の遺産の平均が36万7,079ポンドであるのに対して、グラマ・スクール卒業生の平均の遺産が11万9,794ポンドであることも、パブリック・スクール卒業生が貴族趣味の道楽に遺産を蕩尽しなかった証拠であるとも述べている<sup>(23)</sup>。

ベルグホフの結論は、「19世紀後期のイギリス経済に対してパブリック・スクールの教育が及ぼしたというマイナスの影響は全的に否定されなければならない。パブリック・スクールで教育を受けたのは実業界の小部分であり、彼らがその教育のゆえに利潤の極大化の原理に離反したということにはなかった。……パブリック・スクール教育を経験した実業家が極く小さな集団でなくなったのは、1900年以後のことである。この新しい世代の実業家たちに、彼らよりずっと以前に生じた経済の進展の結果の責任を負せることはきわめて不公正であろう」というものである<sup>(24)</sup>。

ベルグホフのウィーナ説への反論は以上のとおりである。その主な論点は、19世紀末までパブリック・スクールの出身者は実業界の重要な地位に就いていなかったので、パブリック・スクールの教育がイギリス経済に影響を与えるほど多数の企業家をジェントルマン化したこともなければ、そのためにイギリス経済が衰退したこともないというものである。しかしウィーナ説の対象とした時期は1850年から1980年までである。ベルグホフの実業家のサンプルでも、1860年以後に生まれた企業家の90パーセントは自分の息子をパブリック・スクールに学ばせたということは<sup>(25)</sup>、ウィーナの対象とする時期におけるパブリック・スクールの重要性を物語るものであろう。さらにベルグホフは、パブリック・スクールの影響を単にパブリック・スクールに学んだ企業家の数や比率によって計測しようとするが、ウィーナの言いたいことは、パブリック・スクールで尊重され教えこまれた価値観がイギリスのエリート社会全体に支配的となり、それによって形成された文化複合体が経済成長を鈍化させたということである。したがって単に企業家の中にパブリック・スクール出身者が占めた比率を計算しても、ウィーナ説の批判としては、あまり意味がない。むしろ、ベルグホフが述べているようにパブリック・スクールと類似のカリキュラムが、大部分の中層階級が学んだグラマ・スクール全体に共通のものとなったのであれば<sup>(26)</sup>、その方が重要であろう。

また、ジェントルマンの価値観がパブリック・スクールの指導理念であっても、イギリスの貴族は資本主義に反対だったことはかつてないから、その価値観が経済成長を鈍化させたはずはないとも、ベルグホフは述べている。そしてその証拠としてシティの銀行経営者にパブリック・スクール出身者が多かった事実を示しているかのように思われる。19世紀にもっとも成功した金融

界の発展は、パブリック・スクールの教育が資本家に利潤の極大化を控えさせたという仮説を打破するというわけである。この点については、企業家の評価に常につきまとう困難がここでも問題となるであろう。すなわち彼らは真に常に利潤を極大にするように求めたのか、言い換えると別の方法ならばより多くの利益をあげ得るであろうと思われたときに、それを行なわなかった側面がなかったかという問題である。このことの検証は至難である。ジェントルマンとしての矜持なき銀行経営者が、なりふりかまわず利潤を求める姿勢は、最近のわが国の銀行経営者が公共の福祉を顧ず、地上げの元兇とも言うべき不動産業者への融資を行なった方法に見られる。イギリスのパブリック・スクール出身の銀行業者を同一の状況において彼らの行動を見るという実験ができないのが社会科学の宿命であろう。

ベルグホフはパブリック・スクールの教育の影響は、そこで教育を受けた実業家が責任ある要職に就いたときに初めて生じると考えているが、ウィーナはそこで教えこまれる価値観が各界のエリートをとおして社会全体を支配したことを問題にしているのである。一国の経済の盛衰は、指導者の力量に負うところが大きいことは確かだが、言わば下士官や卒伍として働く者の価値観や仕事に対する態度が重要であることも確かである。「ランカシャは次から次へとパブリック・スクール出身者を送ってきたが、彼らはイギリスの威信を守ることを専一に考え、階級制の中で自分の身分を失うことを恐れるあまり中国語を学ぼうとせず、取引きが向こうから来るのを待った」とか<sup>(27)</sup>、「外国人が我々と取引きをする特権を享受したいのなら、外国人が英語を学べばよい。原則として、イギリス人は外国人がイギリスの習慣、度量衡、言葉に適應するものだと思っている」という記述は<sup>(28)</sup>、外国貿易に関係したイギリス人の態度を示している。それは商品の説明書を輸出先の言葉で書き、その言葉を使って売りまくったドイツ人の営業マンの態度と対照的である。これは保守的な価値観の影響が、パブリック・スクールの出身者のみならず、もっと広範囲に及んでいたことを物語るものであろう。

最後にベルグホフの他の論点について簡単に触れると、パブリック・スクールが実業に対してわずかながら新しい血を入れたという点に関して言えば、パブリック・スクールから実業界の企業への就職が卒業生の15パーセント以下という低い比率だということが問題であろうし、パブリック・スクールが実業界から不適者を淘汰する機能をも果たし得たとする説はパブリック・スクール出身者で実業界に入った者はほとんどすべてが自分の家族の企業への就職であった、という彼自身の言葉と矛盾し<sup>(29)</sup>、またパブリック・スクール卒業生とグラマス・スクール卒業生の実業家の遺産の比較では、もともと資産の多い家族の息子はパブリック・スクールに入学し、比較的資産の少ない家族の息子がグラマ・スクールに入学したとすれば<sup>(30)</sup>、彼らが残した遺産の大小の関係が逆転しなかったことは、必ずしもパブリック・スクール出資者の資産管理なり増殖なりの有能を証明するとは考えられない。結局ベルグホフの立論はウィーナのテーゼに対する十分な批判とは思われない。



#### 4. 結びに代えて：ウィーナ説の補説

ウィーナの著書は19世紀後半以降のイギリス社会・経済史を論じる著述においてしばしば言及され、概して社会史寄りの研究者の称賛を得ているが、経済史プロパーの研究者からは批判されている。すなわち彼らは特定の産業の事例研究の結果や、19世紀末から20世紀初期にかけての、とくに第三次産業部門における新しい企業家の輩出とその成功等に鑑みて、イギリスの企業家は与えられた条件の中で最善の対応をなすべく努力したと評価し、イギリス経済の停滞は企業家のジェントルマン化といった文化的要因では説明できないというのである<sup>(81)</sup>。

しかしイギリス経済停滞の直接的な諸原因が企業家のほかにあったとしても、19世紀後半以降のイギリスのエリートの社会に、ウィーナが示したような物質主義への反対と工業や科学技術の軽視ないし蔑視が存在したことは争えない事実である。繊維・化学業界の大企業の社長のコートールズが「物質的価値の崇拜は現代社会が罹っている病気」と考え<sup>(82)</sup>、大学の卒業生は工業の企業への就職を最後の手段と考え<sup>(83)</sup>、実業をジェントルマンにふさわしくない職業と見なし<sup>(84)</sup>、工業技術は熟練職人の息子の学ぶべきこととし<sup>(85)</sup>、科学の学位は企業での昇進の障害となった<sup>(86)</sup>のは、そのような風潮の中である。これが経済発展の阻害要因になったことは否めないであろう。ウィーナはこれをジェントリフィケーションと呼んだが、社会史家のパーキンがプロフェッショナルリズムの勝利と考える<sup>(87)</sup>。パーキンがそのように主張する理由は、イギリスの貴族が産業革命期に農業、鉱・工業、運河、鉄道等にさかんに投資をして、利益がどこから得られるかを問題とせず、資本主義に反対だったことがないからである。しかし、彼らはその事務を管理人に委ねたのである。自ら直接に関与することはなかった。したがって、イギリスの上層階級が、この時期に勞せずして収入を得るというジェントルマンの理想を捨てたとは考えられない。この理想はパブリック・スクールに学んだ多くの高級専門職の子弟に教え込まれた。彼らは大土地、大資産を所有する貴族・ジェントリと異なり、収入を得るために働かざるを得ない境遇にあったが、「専門職の威信の等級は低俗な蓄財熱からのへだたりによって決められた」のである<sup>(88)</sup>。マッシュー・アーノルドは、イギリスの専門職はヨーロッパでもっとも貴族的なものの考え方をすると述べている<sup>(89)</sup>。彼らは「科学の貴族階級」だったのである<sup>(90)</sup>。この科学の貴族階級である専門職の人々が、科学的な目で新しく出現した資本主義的工業化社会を調査したとき、構造的失業のもたらす貧困、無制限の企業間競争のけっか生じる低賃金労働者の困窮や詐欺の商品の販売等が明らかにされたので、それまで自由放任の競争市場が最善で、自分たちは道徳的にも論理的にももっとも優れた正しい存在であると信じていた企業家たちは、その確信をゆるがせ始め、イギリス経済は活力を失ったというのが、パーキンの主張である。すなわちウィーナの言う産業精神の衰退は、イギリスの企業家の自信の喪失あるいは理想の喪失であり、それを喪失させた動因

はプロフェッショナルイズムの興隆だというわけである<sup>(41)</sup>。

しかし、プロフェッショナルイズムの発動によっていかなる社会的事実が示されたとしても、イギリスの企業家たちはなぜ資本主義のホール・マークであるひた向きの利潤追求の姿勢を改めなければならないのであろうか。パーキンによっては、それに関する十分な説明を得られない。この点に関して、イギリスの（あるいはヨーロッパの）資本主義社会においては、本国内で活動する資本家に対して一定の行動の限界が社会的に暗黙裡に規定されていると考えることはできないであろうか。それは保守的な Noblesse Oblige に類した理念であるかもしれないし、あるいはキリスト教の富者の貧者に対する義務の教えによるものであるかもしれない。いずれにせよ、それは階級社会におけるエリートに対して、自分自身も含めてあらゆる階級の人々が一定の責任を求める理念である。そして19世紀後半のヨーロッパ社会の世俗化の傾向と階級制度のあり方とを考えると、筆者には資本家たちのジェントルマン化により、前者の理念の方が強く働いたのではないかと思われる。ついでに言うと、そのような理念のある社会とない社会とでは、他の条件が類似の場合に、どちらの経済が速く成長するかは論をまたないであろう。

ところで、前にも述べたように、19世紀後半以降のイギリス経済の最大の問題は金融業や商業でなく、工業にあった。工業の相対的低成長、あるいは最近にいたっては工業化の解体 *deindustrialization* と呼ばれるものが問題なのであり、その根底には工業に対する蔑視が存在すると言われている<sup>(42)</sup>。実業家のなかでも工業経営者は銀行業者より社会的地位が低いとされたのは<sup>(43)</sup>、手を汚さず勞せずして収入を得ることに近いほどジェントルマンのイメージに近いというジェントルマンの理想の作用にほかならないのではないであろうか。もしそうであれば、ウィーナ説は依然として妥当するであろう。さらに言えば、科学的知識を尊重する専門職の理想が優勢な社会において、技術進歩を中心とする工業の発達が、なぜ相対的に遅かったのかも、プロフェッショナルイズムの興隆では説明されない。その原因は、ペインやサンダスの言うように、イギリスの教育制度、とくに技術教育のあり方に求められるのかもしれないが<sup>(43)</sup>、さらにその教育制度の根底には、筆者が別のところで述べたように19世紀以来ゆっくりとした変化しか経験していない階級制度があるように思われるのである<sup>(45)</sup>。

## 注

- (1) Sidney Pollard,
- The Waste of the British Economy*
- (1982) p. 3 Table 1.1, p. 12, Table 1.2

一人当たりGNPとマン・アワー当たりGDP, 1977—79年

	一人当たりGNP 1978年 (単位千ドル)	一人当たりGDP 1979年 (単位千ドル)	マン・アワー当たり GDP 1977年 (USA=100)
ス イ ス	13.32	14.97	65
スウェーデン	10.53	12.28	79
西 ド イ ツ	10.43	12.45	84
ベルギー	9.81	11.26	94
オランダ	9.36	10.62	84
フランス	8.83	10.86	79
日 本	8.53	8.72	52
連 合 王 国	5.51	7.16	61
イ タ リ ア	4.18	5.69	68

工産物輸出世界貿易におけるシェア (パーセント)

	期 間 平 均		世界貿易輸出額の変 化
	1951—55年	1973—77年	
アメリカ合衆国	25.8	16.8	-7.0
連 合 王 国	20.3	9.1	-11.4
西 ド イ ツ	13.1	21.1	+8.0
フ ラ ン ス	9.4	9.7	+0.3
日 本	4.4	14.2	+9.8
イ タ リ ア	3.5	7.1	+3.6

- (2) Martin J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit 1850-1980* (1981), p. 3. 拙訳『英国産業精神の衰退』(1984年) 3頁。
- (3) Rondo Cameron, *A Concise Economic History of the World* (1989), p. 281.
- (4) G. C. Allen, *The British Disease* (1976).
- (5) Martin J. Wiener, *op. cit.*, pp. 12-16, 同訳書18-24頁。
- (6) 「私は底辺は社会の最下層に始まり、頂点は大学にまで続くところの、また登る力のある児童がその力によって彼にふさわしい所にまで行けるところの、教育の階段がないかぎり、一国の教育制度は国民的教育制度の名に値せず、教育の大目的を達成することもできないと信じます。」quoted in Gillian Sutherland, 'Education', in F. M. L. Thompson (ed.), *Cambridge Social History* vol. 3 (1990), p. 150.
- (7) John Pratt, Tyrrell Burgess, Ralph Allemano, Michael Locke, *Your Local Education* (1973), p. 51. Sir Henry Hadow を委員長とする文部省の諮問委員会は初等教育を primary education と呼びかえることを提唱した。A. H. Halsey, John Sheehan, John Vaizey, 'Schools', in A. H. Halsey (ed.), *Trends in British Society since 1900* (1972), p. 156.
- (8) *Report of School Inquiry Commission* (Taunton Commission Report) in Irish University Series of B. P. P., *Education General* vol. 17, p. 102.
- (9) *Report of Her Majesty's Commission Appointed into the Revenue and Management of Certain Colleges and Schools, and the Studies pursued and Instruction Given Therein* (1864) in Irish University Press of B. P. P., *Education General* vol. 9, p. 10 (Clarendon

Commission Report)

- (10) *Taunton Commission Report*, pp. 165-66.
- (11) Harold Perkin, *The Origins of the Modern English Society 1780-1880*, (1969), pp. 298-1.
- (12) Martin J. Wiener, *op. cit.*, p. 16.
- (13) Hartmut Berghoff, 'Public Schools and the Decline of the British Economy 1870-1914, *Past and Present* No. 129 (1990), pp. 148-67.
- (14) *Ibid.*, pp. 153-54.
- (15) *Ibid.*, p. 154.
- (16) *Ibid.*, pp. 154-55.
- (17) *Ibid.*, p. 155.
- (18) *Ibid.*, pp. 155-56.

実業家の最高学歴と卒業後の職業

教育の種類	大工業(%)	他の工業	金融業	貿易と運輸	合計
無学歴	0.0	0.3	0.0	0.5	0.3
基礎教育	9.7	12.4	7.1	10.9	10.9
グラマ・スクール	27.1	29.9	25.9	35.1	30.4
イートン, ハロウ, または ウエストミンスター	2.8	1.3	17.6	1.9	3.6
その他のクラレンドン・ スクール	6.3	2.5	9.4	5.7	4.9
他のパブリック・スクール	16.0	7.6	11.8	7.1	9.5
外国の学校	6.3	2.2	3.5	9.5	5.2
私塾等	31.9	43.6	24.7	29.4	35.3
合計	100.1	99.8	100.0	100.1	100.1
人数	(144)	(314)	(85)	(211)	(754)

- (19) *Ibid.*, p. 159.
- (20) Y. Cassis, 'Bankers in English Society in the Late Nineteenth Century', *Economic History Review*, vol. 38 (1985).
- (21) Hartmut Berghoff, *op. cit.*, pp. 160-161.
- (22) *Ibid.*, p. 161.

実業家の出生年と最高学歴

出生年	基礎学校	グラマ・ スクール	パブリック・ スクール	外国	私塾等	合計(人数)
1830年以前	18.2	25.1	14.5	7.5	34.6	99.9 (159)
1821-60年	9.1	32.9	13.2	4.9	40.0	100.1 (453)
1861年以前	5.4	29.7	44.1	1.8	18.9	99.9 (111)

- (23) *Ibid.*, p. 166.
- (24) *Ibid.*, pp. 166-167.
- (25) *Ibid.*, p. 161.
- (26) *Ibid.*, p. 154.
- (27) B. Bowen, *Lancashire and the Hammar* (1928) pp. 21-22, quoted in Hartmut Berghoff, *op. cit.*, p. 149.
- (28) M. A. Dalvi, 'Commercial Education in England during 1851-1902: An Institutional Study'

- (unpublished PhD thesis, University of London 1957) p. 450, quoted in Margaret Bryant, *The London Experience of Secondary Education* (1986), p. 393.
- (29) Hartmut Berghoff, *op. cit.*, p. 164.
- (30) *Ibid.*, p. 166.
- (31) P. L. Payne, *British Entrepreneurship in Nineteenth Century, second edition* (1988), p. 54.
- (32) Martin J. Wiener, *op. cit.*, p. 127.
- (33) *Ibid.*, p. 135.
- (34) *Ibid.*, p. 136.
- (35) *Ibid.*, p. 132.
- (36) Ross J. S. Hoffman, *Great Britain and the German Trade Rivalry 1875-1914* (1933) p. 240, 吉森賢『企業家精神衰退の研究』(1989年), 76頁より引用。
- (37) Harold Perkin, *The Rise of Professional Society, England since 1880* (1989), p. 376.
- (38) Martin J. Wiener, *op. cit.*, p. 15.
- (39) *Ibid.*, p. 16.
- (40) Harold Perkin, *The Origins of Modern English Society 1780-1880*, p. 265.
- (41) *Ibid.*, pp. 437-454.
- (42) Sidney Pollard, *op. cit.*, pp. 71-98.
- (43) Martin J. Wiener, *op. cit.*, p. 145.
- (44) P. L. Payne, *op. cit.*, p. 55.
- Michael Sanderson, 'Education and Economic Decline 1890-1980s', *Oxford Review of Economic Policy*, vol. 4. (1989)
- (45) 拙稿「階級社会の論理」, 『最初の工業国家を見る眼』(1987年)。